

決算特別委員会記録（第2号）

令和2年9月16日 水曜日 午前10時00分開会

浅野 敏明 委員長 渡部 秀樹 副委員長

出席委員（14名）

1番	鈴木 一則	委員	2番	勝見 英一朗	委員
3番	渡部 正之	委員	4番	鈴木 裕	委員
5番	竹田 陽一	委員	6番	金子 豊美	委員
7番	浅野 敏明	委員	8番	内谷 邦彦	委員
9番	渡部 秀樹	委員	10番	鈴木 富美子	委員
11番	赤間 泰広	委員	12番	梅津 善之	委員
13番	小関 秀一	委員	14番	今泉 春江	委員

欠席委員（0名）

説明のため出席した者

内谷 重治	市長	遠藤 健司	副市長
齋藤 環樹	統括監	竹田 利弘	兼地方創生参事兼総合政策課長
金子 剛	厚生参事兼市民課長	鈴木 嗣郎	会計管理者兼財政課長兼会計課長
安倍 章浩	税務課長	新野 弘明	地域づくり推進課長
小林 克人	健康課長	梅津 義徳	福祉あんしん課長
飯澤 常雄	代表監査委員	土屋 正人	教育長
青木 邦博	技監兼建設参事兼公共施設整備課長	藁谷 尊	産業戦略監兼産業参事
小関 浩幸	教育参事	佐原 勝博	建設課長
蒲生 浩美	上下水道課長	沼澤 孝典	農林課長併農業委員会事務局長
佐々木 勝彦	産業活力推進課長	目黒 孝博	学校教育課長
佐藤 久	文化生涯学習課長		

事務局職員出席者

中田 浩之 議会事務局長 山口 和則 議事主幹兼議会事務局補佐

長谷部 貴 子 庶 務 係 長
安 達 洋 司 技 士 長

飯 澤 光 梨 議 事 調 査 係 長

本日の会議に付した事件

- 認 第 1 号 令和元年度長井市歳入歳出決算認定について
- 認 第 2 号 令和元年度長井市水道事業会計決算認定について
- 議案第 8 0 号 令和元年度長井市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について

開 議

○浅野敏明委員長 おはようございます。

これから決算特別委員会を開きます。

本日の会議に欠席の通告委員はございません。よって、ただいまの出席委員は定足数に達しております。

それでは、去る2日の本会議において決算特別委員会に付託になりました決算2件及び関連議案1件について審査を行います。

審査日程につきましては、既に配付しております会議日程表のとおりでありますので、ご協力をお願いいたします。

それでは、これから各会計決算及び関連議案の概要について説明を求めます。

認第1号 令和元年度長井市歳入歳出決算認定について

○浅野敏明委員長 まず、認第1号の令和元年度長井市歳入歳出決算認定について。

鈴木嗣郎会計管理者。

○鈴木嗣郎会計管理者 おはようございます。

認第1号 令和元年度長井市歳入歳出決算認定についてのうち、私からは、一般会計に係る決算の概要についてご説明申し上げます。

決算書の51ページをお開き願います。歳入でございます。これから申し上げますのは、令和元年度の収入済額でございます。また、増加、減収につきましては、平成30年度との比較で申し上げます。

まず、1款市税は31億7,488万7,422円で、1.7%の減となりました。減少の主な要因は、

1項市民税が4.0%減少したことによるもので、法人分の落ち込みが影響してございます。予算現額に対する収入率は100.5%、調定額に対する収納率は98.5%で、歳入全体に占める構成比率は3.1ポイント減少し、18.0%となりました。なお、不納欠損額につきましては2,830万3,733円、収入未済額は1,985万5,402円でございます。

次に、53ページ、2款地方譲与税は1億6,394万9,016円で、0.6%の増加、3項の森林環境譲与税が新たな税目となっております。

3款利子割交付金は269万7,000円で、48.9%の減、54ページ、4款配当割交付金は760万6,000円で、19.7%の増、5款株式等譲渡所得割交付金は423万3,000円で、25.1%の減、6款地方消費税交付金は5億1,446万9,000円で、6.1%の減少、下のページ、7款自動車取得税交付金は2,310万1,597円で、49.7%の減、新設であります8款環境性能割交付金は580万8,000円で、皆増でございます。

9款地方特例交付金は3,479万7,000円で、126.0%の増加となりました。これは、56ページの1項1目2節子ども・子育て支援臨時交付金の皆増が影響してございます。

10款地方交付税は、ほぼ前年度並みの43億4,208万5,000円で、0.1%の増加でございます。歳入全体に占める構成比率は3.8ポイント減少し、24.6%でございます。

11款交通安全対策特別交付金は392万1,000円で、11.0%の減、12款分担金及び負担金は1億879万7,599円で、14.6%の減少となりました。これは、下のページ、1項1目2節備考欄、児童福祉施設運営費個人徴収金の減少によるものでございます。

13款使用料及び手数料は1億3,985万2,298円で、13.1%の減となりました。これは、58ページ、1項2目1節の備考欄、児童センター使用料の減少によるものでございます。12款、13款